施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進					
心风低用	3-(7)-7	加度・放び・加工対象の知代	施策の小項目名	流通条件不利性の解消					
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業								
対応する 主な課題		物の流通については、本県が首都圏等大消費地から て負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持		た離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間 Nるため、卸売市場機能の強化が必要である。					

# 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画						
			H29	H30	R元	R2	R3		
	「る農林水産物の輸送コストを直近他! D輸送費の一部に対する補助を行う。								
			出荷に要する輸	送コストの一部を	·補助				
実施主体	県		(対象品目:野菜	、果樹、花き、水	産物)				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】	1						

(1) 取組の	)進捗状況						(単位:千F	円)	
予算事業名	農林水産物	流通条件不和	讨性解消事業	É	_				
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
工.公火.111	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の   輸送費の一部を補助した。
一括交付 金 (ソフ ト )	補助	2,697,895	2,626,252	2,711,084	2,672,318	2,109,766	2,854,186	一括交付 金(ソフ	R2年度: 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の 輸送費の一部を補助する。
予算事業名									
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
一工な別/ぶ	关心力坛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:
									R2年度:

い、自走化を促進していく。

層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。

活動指標名	出荷団体へ	の補助			R元年度			R元年度	Marine I I Som	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の 輸送費の一部を補助した。
実績値	129団体	134団体	133団体	137団体	132団体	-	100.0%			
活動指標名	出荷団体の	県外出荷量				R元年度				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	57,900トン	61,600トン	64,800トン	65,100トン	61,340ト ン	71,000	86.3%	2,109,766		令和元年度は、補助事業者である出荷団体 132団体へ補助を実施し、21億976万円の補助 金を交付した。このことにより、出荷団体の 輸送費負担の軽減が図られ、見か出荷景は
活動指標名						R元年度				輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は 61,340トン(速報値)となり、進捗は順調で ある。
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これ	までの改善案	の反映状況								
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況
を図り、有	者に対し、 <sup>2</sup> 用な情報( <sup>1</sup> の提供や、F	物流コスト売	上比率のあ	り方、輸送	コスト削減の	を行ったほ		仮売に関する	☆を開催し、事業者の様々な課題に対する助言 ら講演会を開催するなど、補助事業者の自走化	

・関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証・点検を行いながら、より一 に計2回検討委員会を開催し、これまでの事業実績・事業効果等の検証を行うな

・9月に「農林水産物の県外出荷拡大に向けた検討委員会」を設置後、2月まで

ど、今後の事業のあり方について検討を行った。

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、 最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られる よう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。

#### 外部環境の変化

・人手不足を主因とした大手宅配業者の宅配料金値上げが維持されている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業者の自走化を促進するとともに、事業の検証・点検を行いながら、令和4年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要があ る。

#### 4 取組の改善案 (Action)

- ・補助事業者に対し、本事業の事業期間が令和4年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路 拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。
- ・第3回の検討委員会を夏頃に開催し、引き続き現事業の検証・点検を行いながら、今後の事業のあり方や県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。

施策展開	2 (7) 1	流通・販売・加工対策の強化	施 策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進					
<b>旭</b>	(7) - イ 		施策の小項目名	生鮮食品の品質の保持					
主な取組	中央卸売市場活性化事業								
対応する 主な課題		物の流通については、本県が首都圏等大消費地から て負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持		:離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間 Nるため、卸売市場機能の強化が必要である。					

# 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
	である様化、農林水産物流通チャネ		H29	H30	R元	R2	R3	
	に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向し )、卸売市場の機能強化を図り、県中 賃管理の向上を図る。							
実施主体	県							
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】	市場活性化策の検討(青果部、花き部)及び経営展望の策定					

(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千F	円)	
予算事業名	中央卸売市	場活性化事業	É						
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	70,07574	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、 施設運用の推進を行った。
ー括交付 金 (ソフ ト )	直接実施	610,042	-	-	•	-	-		R2年度: 冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、 施設運用の推進を行う。
予算事業名	卸売市場対	 策費 ( うち	 5託費)及び	中央卸売市	場特別会計				
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
土は別心	<b>美</b> 爬刀/云	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 中央卸売市場機能のあり方に関する調査を 実施した。
県単等	直接実施	-	8,837	1,000	-	15,622	2,942	県単等	R2年度: 中央卸売市場機能強化改修計画の策定等に 必要な調査を実施する。

活動指標名	冷蔵配送セ	ンターの整体	備・運用		R元年度			R元年度 決算見込	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	然算兒匹 額合計	连抄扒爪	中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業を実施し、あり方検討委員会において、タ		
実績値	完了	運用開始	運用中	運用中	運用中		100.0%			後の沖縄県中央卸売市場の役割や役割を果た すための機能強化について検討が行われた。		
活動指標名		市場整備計画 中央卸売市場				R元年度						
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値		策定済	策定済	推進中	推進中		100.0%	15,622	順調	中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業において、今後の沖縄県中央卸売市場の役割や役割を果たすための機能強化について、とりまとめており、取組は順調である。		
活動指標名	中央卸売市	場の取扱量	(青果)(参	<b>爹考</b> )		R元年度				とうよとめてのり、玖紅は順調である。		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	60,113 <sup>h</sup> y	56,300 <sup>t</sup> >	57,559 <sup>t</sup> >	55,574 <sup>b</sup> y	51,223 <sup>۲</sup> ۷							
	60,113 <sub>2</sub>           表での批美安	·	57,559° <sub>&gt;</sub>	55,574° <sub>&gt;</sub>	51,223° <sub>&gt;</sub>							

#### (2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・卸売市場法の改正への対応も含め市場活性化策や市場機能のあり方を検討する にあたり、先進地視察調査など必要な調査事業を実施の上、市場関係業者等との 更なる検討を行う必要がある。	・中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業において、今後の沖縄県中央卸売市場の役割や役割を果たすための機能強化について検討を行うため、必要な調査事業を実施の上、市場関係事業者等で構成するあり方検討委員会を3回開催した。

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

- ・冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進していく。
- ・沖縄県中央卸売市場経営展望を推進する。

#### 外部環境の変化

- ・消費者ニーズ及び農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。
- ・生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から 卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立や加工需要への対応が求められている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業のとりまとめられた内容等について、経営展望推進会議等において、市場関係業者との意見交換等を進め、市場機能 の強化を含む市場活性化策を検討する必要がある。

#### 4 取組の改善案 (Action)

・中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業の内容を踏まえ、市場機能の強化を図るため、中央卸売市場機能強化改修計画等を策定する必要がある。

I	施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施 策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進						
	<b>旭</b>	. ,		施策の小項目名	生鮮食品の品質の保持						
I	主な取組	即売市場対策事業費									
	対応する 主な課題		類でである。 本県が首都圏等大消費地から で負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持		:離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間 Nるため、卸売市場機能の強化が必要である。						

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画						
県中央卸売市場	健全な運営を確保するための指導監 における取引の円滑化及び活性化を	図るため、中央卸売市場	H29	H30	R元	R2	R3		
精算株式会社が買受 金の貸付を行う。	人に代わって卸売業者に一時立替払	いを行うために必要な資	県内卸売市場の運営指導(中央1、地方3、その他19箇所)						
実施主体									
	申せいかがないかる。よってもいから	F.000 000 00553	販売促進対策資	金貸付(中央卸	売市場1箇所)				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】							

(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千	円)		
予算事業名	卸売市場対	策事業			_					
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 販売促進対策資金の貸付及び運営指導 	
県単等	直接実施	166,870	175,811	171,153	160,582	151,474	150,369	県単等	R2年度: 販売促進対策資金の貸付及び運営指導	
予算事業名			-	-			•	•		
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
工体別源	大心力な	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:	
									R2年度:	

-	-											
活動指標名	立替払実績					R元年度		R元年度	2年+正小42日	<u>活動概要</u>		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	県中央卸売市場における取引の円滑化及び 活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会		
実績値	9,452百万円	5,758百万円	5,176百万円	4,648百万円	4,416百万円		100.0%			社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払 いを行うために必要な資金の貸付を行い、当 該資金を原資として、約44億円(R01)の立替 え払いを行った。		
活動指標名						R元年度				また、運営指導については、条例及び規則 の規定に基づき、適宜、助言等を行った		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値								151,474	順調	市場を取り巻く環境の変化から市場取扱量は減少傾向にあるが、市場活性化に向けて取り組んでいるところである。 貸付金を原資として、銀行から貸付金の3倍		
活動指標名						R元年度				の協調融資枠を設定することにより、中央卸 売市場における取引の円滑化を図ることがで		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			きた。 毎年、沖縄県卸売市場条例に基づき、地方 卸売市場等より事業報告書提出を依頼し、状 況把握に努めている。 以上のことから、取組は順調である。		
(2)これま	までの改善案	の反映状況										
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況		
・中央卸売市場の取扱量の拡大を推進するため、貸付金制度の内容を検討しつ つ、市場の活性化を図っていく。 ・適切な卸売市場の運営を図るため、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行 う。								・平成29年度包括外部監査も踏まえ、中央卸売市場精算株式会社と貸付金制度の内容検討を図った。 ・実態調査やヒアリングにより、運営状況を確認した。				
	法改正への対	, )。				・卸売市場法改正に向けて、沖縄県卸売市場審議会の開催や市場関係者へのヒア リングなどを実施した。						

#### 3 取組の検証 (Check)

### (1)推進上の留意点 ( 内部要因、外部環境の変化 )

内部要因

外部環境の変化

- ・近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化など社会経済 環境の変化を背景に、卸売市場取扱量が減少傾向にある。
- ・卸売市場法の改正により、中央卸売市場及び地方卸売市場の名称を使用するには、農林水産大臣や県知事の認定を受ける必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取扱数量の減少など、卸売市場を取り巻く状況は厳しいが、卸売市場は生鮮食品等の流通の基幹的インフラであることから、生産者及び実需者のニーズに的確に 対応し、市場運営の改善を図っていく必要がある。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・中央卸売市場の取扱量の拡大を推進するため、貸付金制度の内容を検討しつつ、市場の活性化を図っていく。
- ・適切な卸売市場の運営を図るため、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。
- ・卸売市場法改正への対応を進める。

<b>佐</b> 笙 展 閏	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進					
施策展開	3-(7)-1		施策の小項目名	生鮮食品の品質の保持					
主な取組	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業								
対応する 主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間 は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。								

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
V +== 65 := /   ->   -			H29	H30	R元	R2	R3	
百都圏等県外市場  通実態調査を実施す	に流通している県産農産物(マンゴー <sup>-</sup> る。	-)の品質改善に冋け、流			流通状況実態調査・厚外市場		マニュアル策定 1件	
実施主体	県			県産農産物(マ	品質改善効果     検証	品質向上輸送 マニュアル策定		
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				1/11	()//米心	

(1) 取組の	)進捗状況						_ (単位:千円)			
予算事業名	県産農産物	品質改善に向	句けた出荷モ	デル構築事	業					
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度: 県産農産物(マンゴー)の県外市場流通実	
		<b>次异</b> 积	<b>次异</b> 积	大异识	大异识	決算見込額	当初予算額	主な財源	だれ年度: 宗座展座物(マブコー)の宗外市場派通美 態調査(6月~8月)、関係機関との調整	
一括交付 金 (ソフ ト)	委託					7,399	9,350	一括交付 金 (ソフ ト)	R2年度: 県産農産物(マンゴー)の県外市場流通実態 調査(継続)、品質改善に向けた輸送実証試験	
予算事業名	予算事業名									
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
エな別が	关心	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:	
									R2年度:	

活動指標名	流通状況実	態調査(県産	量マンゴー)			R元年度		R元年度	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進抄扒流	県産農産物の首都圏等県外市場における流通 実態調査を通して、品質改善に向けた課題を サルス・カーン・アラビアをのは思えた問題
実績値					1 件	1 件	100.0%			抽出した。また流通実態調査の結果を市場関係者や出荷団体等に報告し、今後の改善計画の方向性などを確認した。
活動指標名						R元年度				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								7,399	順調	首都圏等県外市場流通実態調査結果を市場関係者・生産者・出荷団体に向け報告し、抽出した課題を周知した。県外市場関係者等からは本調査事業の意義等に一定の評価を得てお
活動指標名						R元年度				り、出荷団体等の自主的な改善活動等に発展 する動きも確認されている。
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			)
実績値										
(2)これま	での改善案	の反映状況								
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況

#### 3 取組の検証 (Check)

### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因

外部環境の変化

- ・県産マンゴーは全国一の生産量を有しているが市場流通の割合・取引価格が低 くブランディングが難航している。
- ・出荷先の市場で炭疽病等の品質劣化を招いており、市場評価を下げている。
- ・台風等の影響で時より滞貨が発生する。
- ・陸送時の温度変化が大きく、一部の地域では急激な温度変化等が確認された。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・現在の出荷・流通体系に改善点がある。
- ・既存の流通体系においても栽培適期管理により品質が向上するため、生産者に向けた啓発活動を強化する必要がある。

#### 4 取組の改善案 (Action)

・流通実態調査等を通して顕在化した課題の解決に向け、関係団体と連携し生産面・流通面から改善活動を展開する。

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施 策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進						
<b>加</b> 東展開	3-(1)-1	加速・敗死・加工対象の強化	施策の小項目名	水産物流通基盤の整備						
主な取組	新市場開設に向けた取組									
対応する 主な課題		物の流通については、本県が首都圏等大消費地から て負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持		:離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間 Nるため、卸売市場機能の強化が必要である。						

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
本県唯一の第3種	■ ■漁港である糸満漁港において、流	通拠点としての衛生管理対	H29	H30	R元	R2	R3	
策を図るため、高度	と衛生管理型荷捌施設及びそれに関							
る。			・新市場の開設に向けた市場関係者との調整					
実施主体	県、市町村、	・広域的水産物集荷のための高度衛生管理型荷捌施設等の整備						
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【098-866-2300】						

(1) 取組の	)進捗状況						(単位:千日	円)		
予算事業名	高度衛生管	理型荷捌施記	<b>殳整備推進事</b>	業						
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度:衛生管理に係る施設の規模算定と基本設計の	
		<b>次异</b> 积	(大字) (大字) (大字) (大字) (大字) (大字) (大字) (大字)	<b>次异</b> 积	<b>次异</b> 锐	<b>次异兄</b> 匹領	当初予算額	主な財源	「九年度・衛王自连に係る施設の機関算にと基本設計の   策定	
県単等	委託	7,061	12,275	11,195	11,195	9,826	6,289	県単等	R2年度: 糸満漁港で開設予定の高度衛生管理型市場が円滑に整備され運営できるよう、衛生管理の取組、セリ方法、南部圏域における市場統合の調査を行う。	
予算事業名	水産新市場	整備事業								
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
工体的版	<b>大旭</b> 刀仏	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 高度衛生管理型荷捌き施設実施設計	
各省計上	その他	-	-	-	-	26,625	1,200,534	各省計上	R2年度: 高度衛生管理型荷捌き施設建築工事および 清浄海水取水施設実施設計を行う	

活動指標名	糸満新市場	開設に向けが	こ調査・検討	t .		R元年度		R元年度 決算見込	進捗状況	活動概要	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計	進抄扒沉	市場移転後の市場運営の円滑化を図るため、市場運営準備協議会を設置し、市場運営	
実績値	荷捌き施設基 本設計策定	一次処理加工 施設基本設計 及び関連施設 基本計画	先進地視察及 び新市場運営 収支の試算	先進地視察及 び市場関連施 設配置構想	新市場開設に 向けた関係者 による調整	新市場開設に 向けた関係者 による調整	100%			に係る必要事項について整理・検討し、決定 する。	
活動指標名						R元年度					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								36,451		市場開設(令和4年度予定)までに、市場 運営や衛生管理等に係る必要事項について整 理・決定するため、行政、市場関係者、有識 者等を交えた市場運営準備協議会を設置し、	
活動指標名						R元年度				有等を文んだ巾場座昌竿補励議会を設置し 新市場における運営等に係る必要事項につ て検討した。	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値											
(2)これま	きでの改善案	の反映状況									
		令和元	年度の取組	改善案			反映状況				
・糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設の実施設計を着実に進めるととも に、泊漁港の整備方針について、市場関係者との協議を継続する。								向けて大きく	く前進した。 して課題の <sup>園</sup>	満漁港への市場移転について組織決定し、新市 隆理や課題解決に向けた役割分担について那覇	

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因

外部環境の変化

・県、関係市町村、漁業団体並びに水産流通関係者で、新市場に付随する加工処理施設等の周辺施設や、市場の衛生管理等のルール作成について調整を継続する必要がある。

・市場の移転元となる泊漁港の再整備については、消費地としての再開発を行い、移転先の糸満漁港との機能分担を図るのが望ましいが、具体的な構想や整備計画はまだ作成されていない。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者との役割分担を明確にし、新市場での開設者、卸売業者、市場運営方法等を確定させる必要がある。

#### 4 取組の改善案 (Action)

・糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設建築を着実に進めるとともに、泊漁港の整備方針について、市場関係者との協議を継続する。

<b>佐</b> 笙 展 閏	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施 策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進						
施策展開	3-(7)-1	加速。放允。加工对象の強化	施策の小項目名	水産物流通基盤の整備						
主な取組	水産関係施設整備対策									
対応する 主な課題		動物の流通については、本県が首都圏等大消費地から で負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持		:離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間 Nるため、卸売市場機能の強化が必要である。						

# 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
本県における水産	<b>≦物の安定供給及び水産業の健全な</b>	発展に資する基盤整備のた	H29	H30	R元	R2	R3	
め、生産基盤施設、	水産業近代化施設、漁村生活環境、本県水産業の構造改善に必要な	の改善施設及び漁業者の組						
高いなら 10世の 10世紀	・ 本宗小座宗の構造以書に必安な	世未で又扱する。	各産地漁港等は	こおける流通関連	車施設等の整備			
実施主体	県、市町村、			生地政守の走備	T			
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【098-866-2300】						

(1) 取組の	)進捗状況						_ (単位:千円)			
予算事業名	水産業構造	改善特別対策	<b>長事業</b>		_					
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
工。公公加尔	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	決算額	決算額	決算額 —————	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 宮古島漁協地区及び読谷地区における鮮度 保持施設の支援を行った。	
各省計上	補助	754,602	102,382	357,114	144,420	453,725	569,810	各省計上	R2年度: 与那原地区の燃油補給施設及び勝連地区の加工処理施設の支援を行う。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
工な別が	关心	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:	
									R2年度:	

<u> </u>	_											
活動指標名	施設整備					R元年度		R元年度	<b>2年+</b> は4上2日	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	事業実施主体の要望に添った施設整備及び 施設整備に係る活動の支援を行う。		
実績値	5ヶ所	2ヶ所	5ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	-	100.0%					
活動指標名						R元年度						
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値								453,725	順調	事業実施主体の要望に添った施設整備等の 支援ができたことから、進捗状況を順調とし た。本施設整備により、品質・衛生管理の徹 底や安定した漁労活動が可能となり、所得の		
活動指標名						R元年度				向上等が見込まれる。		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値												
(2)これま	きでの改善案	の反映状況										
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況		
・事業計画	・事業計画のヒアリング等において、執行管理についても周知を図る。								・事業計画ヒアリング等において、執行管理についても周知を図った。			
・進捗調書	を改善し、児	県・市町村・	漁協間での	円滑な情報	共有を図る。		・進捗調書	を改善し、児	<b>県・市町村</b> ・	・漁協間での円滑な情報共有を図った。		

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因

外部環境の変化

・漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、計画策定の調整に時間を要している。

・自然災害や島外の大型事業等により、工事作業員の確保や、資材入手が困難となることがある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画策定についての調整期間を確保する必要がある。
- ・県・市町村・漁協における円滑な情報の共有が必要である。

#### 4 取組の改善案 (Action)

- ・事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。
- ・定期的な確認により、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図る。

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施 策	農林水産物の戦略的な販路拡大						
<b>心</b> 风 展 用	3-(7)-7	加速・敗死・加工対象の強化	施策の小項目名	県内外市場への販路開拓						
主な取組	県産農林水産物	<b>建産農林水産物関連団体との連携による販売促進</b>								
対応する 主な課題	マッチングなと			技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化や こして販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析						

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容				年度別計画		
			H29	H30	R元	R2	R3
県産農林水産物度   のプロモーション活	ア連団体等と連携し、県内外において┊ 動を実施する。	多角的な県産農林水産物	40回	40回	40回		
実施主体	県		·販売促進活動	] (キャンペーン等	(1)の実施		
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】	·販売促進活動(キャンペーン等)の実施				

(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千	円)	
予算事業名	おきなわ農	産物マーケラ	ティングミッ	クス事業					
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度	R元年度		年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 
		<b>次异</b> 积	<b>次异</b> 积	<b>次异</b> 积	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 消費者、市場、量販店等の情報を効率的に 収集し、県内外の効果的なマーケティング戦略を構築す
   県単等	委託			25,856	22,812	29,796	-		る。 R2年度: -
予算事業名	おきなわ農	林水産物マ-	-ケティンク	が支援事業			•		
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
工体別が	<b>关</b> 爬力坛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:
							23,831		R2年度: 県産農林水産物の関係団体と連携し、県内外において多角的なプロモーション活動等を通して効果的なマーケティングを支援する。

活動指標名	プロモーシ	ョン活動実施	————— 拖回数			R元年度		R元年度		活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	BtoB(企業間)、BtoC(企業と消費者間) の幅広いプロモーション活動を県内外で実施
実績値		55	66	80	170	40	100.0%			した。販促イベント、試食販売、商談会、生産者による販促活動等を実施し、県産農産物の消費拡大を図った。
活動指標名						R元年度				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								29,796		JA等の公共団体と連携し、販売促進に関わる取組を実需者向け、消費者向けに実施した。また生産部会による販促活動を通して生産意欲の向上を図った。
活動指標名						R元年度				<u> </u>
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これま	きでの改善案	の反映状況								
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況
・より波及効果の高い販促活動を実施するため、これまでの活動の効果の検証を 行い、効率的な活動計画を策定する。										ê別化等を優位に図れる重点的な品目等を中心 ē促進活動・プロモーション活動に取り組ん

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

- ・出荷団体等と連携し、ブランド力向上に向けた取組を継続的に実施する必要が ある。
- ・冬春期野菜類は端境期に向け競合産地の多い一般的な品目を出荷しており、他 産地との差別化が困難である。

#### 外部環境の変化

- ・全国的に暖冬傾向であったため、冬場野菜類を中心に市場への供給量が多く、 価格が低迷した。
- ・新型コロナウィルスの世界的流行により、花き類の単価下落や冬春期農産物の 販促活動の自粛等、大きな影響が生じた。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウィルス、暖冬等の影響を受け、取引価格が低迷している品目があるため家庭内需要を喚起する。
- ・シークヮーサーなど特色のある品目のプロモーションを強化する。

#### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県産農林水産物の量販店、インターネット販売等を強化し、家庭内需要を喚起する。
- ・機能性や地理的特異性、産地の特色等を活かしたプロモーション活動の展開

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
心块战用	3-(1)-1		施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	県産農林水産物	Jの戦略的かつ多様なマーケティング		
対応する 主な課題	マッチングなど			技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化や こして販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容				年度別計画				
			H29	H30	R元	R2	R3		
	の振興を図るため、国内外の大消費地 ション活動を実施する。	において多様な県産農林	10回 プロモーショ ン実施	10回	10回 →				
			・消費者向けのプロモーション						
実施主体	県		・事業者向けのプロモーション						
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】	・多様な機関、人材間連携						

(1) 取組の	)進捗状況						(単位:千日	円)	
予算事業名	おきなわ型	農産物ブラン	ノディング推	進事業					
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額		丰度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度: 県外大消費地における販売促進活動を50 回、県外有名シェフとのマッチング等のメニューフェア
内閣府計	委託			97,134	58,308	59,405			回、泉が有石ジェブとのマッチブグ等のスニューフェアを 5 回開催する。 R2年度:
予算事業名	おきなわ農	林水産物マー	-ケティンク	で支援事業					
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額		丰度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度:
							23,831		R2年度: 県内の農林水産業の振興を図るため、首都 圏等大消費地において多様な県産農林水産物のプロモー ション活動を実施する。

<u> </u>										_
活動指標名	プロモーシ	ョン実施回数	坟			R元年度		R元年度	>#+#+J1>=	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	産農産物のブランディングに向けた取組と してプロモーション活動やメニュー開発、観
実績値			76	60	25	10	100.0%			光産業等の異分野と連携した販促活動を実施した。また農産物の付加価値向上に向け、機能性表示取得、地理的表示保護制度や地域団体商標の取得に向けた取組を実施した。
活動指標名						R元年度				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								59,405	順調	計画を上回る数のプロモーション活動を実施し、県産農林水産物の需要喚起を図ったところ、全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数が増えた。
活動指標名						R元年度				が在1900m日数が 名だた。
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これま	・ とでの改善案	の反映状況								
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況
	インアップノ 動を行い、テ				ーションお。					ヲルトや、高級フルーツ店でのパインアップ ブランディング活動を展開した。
・生産者や		· 个。 小食産業、量		.,,,,	。 マッチングを	・首都圏の		及び生産者、	サプライヤーとのマッチング支援を実施し、	

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

- ・一部の品目において品質劣化を招いており、市場評価を下げている。
- ・冬春期野菜類は端境期に向け競合産地の多い一般的な品目を出荷しており、他 産地との差別化が難しい。

#### 外部環境の変化

- ・全国的に暖冬傾向であったため、冬場野菜類を中心に市場への供給量が多く、 価格が低迷した。
- ・新型コロナウィルスの世界的流行により、花き類の単価下落や冬春期農産物の 販促活動の自粛等、大きな影響が生じた。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・他産地との差別化を目的とした重点的な品目によるブランディング活動
- ・市場のニーズに沿った新規品目の掘り起こし

#### 4 取組の改善案 (Action)

- ・他産地との差別化を目的とした各種ブランディング活動を展開する。
- ・沖縄の地理的特性、優位性等を有した品目のトップブランド構築に向けた取組を行う(パインアップル等)。

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施 策	農林水産物の戦略的な販路拡大
心风展用	3-(1)-1	加速・敷分・加工対象の強化 	施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	県産農産物付加	1価値向上		
対応する 主な課題	マッチングなど			技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化や こして販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
# 11 /2 /14 +/ 55 1 - 1			H29	H30	R元	R2	R3	
	けし、県産農林水産物を利用した加工品	品の商品刀を引き上げる						
研修会や、販路を扱 	試大するマッチング支援を実施する。		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数7モデル)					
実施主体	県		商品開発支援、					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】	同吅而无义及、	双四河近又汉				

(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千F	円)	
予算事業名	6 次産業化	人材育成活物	生化事業						
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度 当初予算額 主な財源		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援し
ー括交付 金(ソフ ト)	補助				26,158		- 103 J 37 HX	一括交付金(ソフ	た。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ~どグランプリ」を開催した。 R2年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
予算事業名	6 次産業化	支援事業							
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額		主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度:6次産業化サポートセンターを設置し、23
各省計上	委託		64,891	15,445	15,102				件の事業者に対して70回の専門家派遣による個別支援及び加工施設整備補助2件を実施した。 R2年度:6次産業化サポートセンターの設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。

築を図る。

・地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構

ii.										_
活動指標名	構築モデル	数				R元年度		R元年度	>#+#+#\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	6次産業化における戦略的な商品開発、人材 育成及び販路開拓を支援する。テストマーケ
実績値			7	6	10	7	100.0%			ティングや商品PRのため「おきなわ島ふ~どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会及び加工施設
活動指標名	-					R元年度				整備等補助事業を実施した。
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								81,854	順調	6次産業化人材育成活性化事業では8事業者に対して商品ブラッシュアップのための個別支援とソフト補助を実施し、PRの場として「おきなわ島ふ~どグランプリ」を開催した。6次産業化支援
活動指標名	-					R元年度				事業ではサポートセンターを設置し、個別の課題に対して専門家を70回派遣、2事業者にてハード補助
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			実施、総合化事業計画新規認定2件の見込。その結果、構築モデル10事業者、支援対象は21事業者となり取組は順調である。
( 0 ) = do d										
(2)これま	までの改善案		年度の取組	力盖室						反映状況
・総合化事		経営改善の 経営改善の 定に向けて、	が指導を行い 6 次産業化	 人材育成研 :サポートセ	修の強化を図 シターによる	・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適工価・量目の設定や原料の検討等)について研修を通じて指導した。				
	援機関や商 知し、農林》			6 次産業化	サポートセン	ノターの活				-。 画を進めるためのフォローアップを声かけしている。

・各地域における6次産業化について、取組熟度に応じた事例収集を行い、事例

集を作成した。また石垣市においてモデルの体系整理を行った。

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

- ・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数 いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩 んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大き く、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

#### 外部環境の変化

- ・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が 必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。
- ・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、観光の落ち込みによる経営の悪化が懸念される。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

#### 4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施 策	農林水産物の戦略的な販路拡大
心风展用	3-(7)1	加速・敗死・加工対象の強化	施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	おきなわブラン	·ドに関する情報発信		
対応する 主な課題	マッチングなと			技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化や こして販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析

# 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
			H29	H30	R元	R2	R3	
県産農林水産物消  活動を実施する。 	i費拡大のため、Webやメーカー等と連	携した効果的な情報発信	587,166件 情報発信サイト のアクセス数	616,524件	647,350件	679,718件	713,704件	
実施主体	県		認知度調査分析、情報発信(Web等)					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】	県内外のイベントにおけるプロモーション					

(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千F	円)	
予算事業名	県産農林水	産物コンテン	ンツマルチニ	Lース事業	_				
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 県産農林水産物消費拡大のため、Webサイ トのコンテンツ強化や連動したイベント実施等による効
									果的な情報発信活動を実施した。
県単等	委託				11,299	8,945	9,661 県単等		R2年度: 県産農林水産物消費拡大のため、Webサイト のコンテンツ強化や連動したイベント実施等による効果
									的な情報発信活動を実施する。
予算事業名									
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
土仏別 <i>版</i> 	<b>夫</b> 爬刀広	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:
									R2年度:
1									

<u> </u>										
活動指標名	Webサイト橇	構築による県	産農林水産	物の情報発信		R元年度		R元年度 決算見込	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計		沖縄県産農林水産物に関する認知度調査により現状把握を行うとともに、Web等を活用し
実績値				構築	641,294	647,350	99.1%			たPR活動により「おきなわブランド」の情報 発信強化を図った。
活動指標名						R元年度				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								8,945	1177 H.J	県産食材の特徴やレシピ等を掲載した情報発信サイトにより多言語により県産農林水産物の情報を発信。また、海外からのインバウンド客を対象に県産食材を使用した調理体
活動指標名						R元年度				験・認知度調査を行い、県産農林水産物の認知度の現状把握を行うとともにWebサイトへの
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			アクセスを促した結果、国内外からのアクセ ス数が伸び、取組は順調である。
実績値										
(2)これま	での改善案	の反映状況								
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況
して食べ方			界団体と連携					〈産物の認知度調査・調理教室を実施した。		
・県産農林の					トサイトのコ	コンテンツ	・サイトの	コンテンツ护	Z充に取り組	<b>i</b> んだ。

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因

外部環境の変化

・県産農林水産物は一定の知名度はあるものの、レシピや食べ方についてはまだ |・沖縄 = 夏のイメージが強く、冬春期に旬を迎える県産農林水産物の認知が低 十分な認知度を得ていない。

l 1.

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・生果の提案だけでなく、食べ方の紹介も行う必要がある。
- ・品目毎の旬に合わせたきめ細やかなプロモーションが必要である。

#### 取組の改善案 (Action)

- ・県産農林水産物の消費拡大を図るため、調理師会等の業界団体と連携し、継続して食べ方提案等を実施する。
- ・県産農林水産物の認知度向上を図るため、インターネットサイトのコンテンツ充実に取り組み、おきなわブランドの発信強化を行う。

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
心來展用	3-(7)1	加速・敗死・加工対象の強化	施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	沖縄県農林水産	<b>专物海外</b> 販路拡大支援		
対応する 主な課題	マッチングなと	≦物の販売については、県外・海外への販路拡大のた ぎの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場 ?ーケティング戦略に基づく取組が課題である。		技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化や こして販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
大旦農林水产物 <i>(</i>	) )海外への販路拡大を図るため、海外テ	お場におけるプロモー	H29	H30	R元	R2	R3	
ションを強化する。	リスティンがは脳人を含ったの、 はから 県産農林水産物の認知度向上を図るだった。- ケティングや海外バイヤーと県内事業	こめの現地量販店・飲食 だんきん かんりょう かんしん かんしん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんしん しんしん しんしん しんしん かんしん しんしん しんり しん しんしん しん	3回 商談会・バイ ヤー招へい	3 回	3 回	3 🛽	3 回	
実施主体	県		── 商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、 ──プロモーション・マッチング支援、現地調査					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】	プロモーション	ノ・マッチング	文抜、堄邛諣宜 —————	_		

(1) 取組Œ	D進捗状況						(単位:千円)			
予算事業名	県産農林水	産物輸出体制	訓構築事業			_				
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度 当初予算額 主な財		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度: 海外市場における県産農林水産物の輸出体	
一括交付 金(ソフ ト)	委託				26,926	45,755	ー括交付 27,569 金(ソフ ト)		制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施した。 R2年度: 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施する。	
予算事業名	県産農林水	産物輸出力強	強化事業							
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2 <sup>2</sup> 当初予算額	手度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度:	
一括交付 金 (ソフ ト)	委託	42,429	44,302	42,361					R2年度:	

活動指標名	バイヤー招	~l1				R元年度		R元年度 決算見込	進捗状況	活動概要	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	次异兄匹 額合計	進抄扒爪	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、当初の計画通り、海外バイ	
実績値	5 回	3 🛭	4 回	3回	3 回	3 🛭	100.0%			ヤー招へいによる生産者とのマッチングおよ び海外でのテストマーケティング等を実施 し、海外市場における県産農林水産物の販路 拡大に取り組んだ。	
活動指標名	プロモーシ	ョン活動				R元年度					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	5 回	7 回	5 回	4回	6 回	6回	100.0%	45,755	順調	香港・シンガポール・台湾から計6社を招聘し県内生産者等とマッチング等を行ったことで、産地モチベーションの向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与した。また、	
活動指標名						R元年度				が産物の販路開拓・拡入に寄与した。また、 香港・台湾・シンガポール・オーストラリ ア・沖縄に寄港するクルーズ船内でテスト	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			マーケティング等を行った結果、県産農林水 産物の認知度向上が図られ、進捗は順調であ	
実績値										<b>ర</b> .	
(2)これま	までの改善案	の反映状況								_	

( , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
令和元年度の取組改善案	反映状況
・クルーズ船内を含めたインバウンド客向けテストマーケティングに取り組む。 ・県産農林水産物のブランディング推進のための戦略的な情報発信に取り組む。	・沖縄に寄港するクルーズ船内にて県産農林水産物のテストマーケティングを実施し、乗船客に対して県産農林水産物のPRを行い、船内、沖縄滞在時、帰国後の消費拡大に取り組んだ。 ・シンガポール出身で世界で活躍するパティシエを沖縄に招聘し、県産農林水産物のブランディングのためプロモーション動画制作を行い、WEB等により情報発信を行った。

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

- ・農林水産物の輸出は、輸出事業者にとって、相手国の輸入規制、両国間で取り 決められた規制及び通関手続き等の負担が大きい。
- ・生産者が輸出するメリットを感じておらず、輸出に対応できる品目が限られて いる。

#### 外部環境の変化

- ・世界的な新型コロナウィルスの感染拡大により、現地の飲食店等での需要は厳 しい状況である一方、量販店やネット通販等での需要は好調なケースが見られ る。
- ・海外市場については他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水 産物の定番化が厳しい状況にある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・好調な量販店やネット通販向けの新たな県産農林水産物の提案が必要である。
- ・他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングが必要である。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・生産者の輸出モチベーション向上を促し、新たな産品を輸出できる体制を構築する。
- ・他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大							
	3-(7)-7	加速・敗死・加工対象の強化	施策の小項目名	県内外市場への販路開拓							
主な取組	県産水産物の販路拡大に向けた取組										
対応する 主な課題	マッチングなと			技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化や こして販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析							

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画						
)		÷=====================================	H29	H30	R元	R2	R3		
	てのため、機能性を生かした新ⅰ √、水産物のマーケティング戦⊌	商品開発を行うとともに、市場 略を構築する。							
が に 関重 こ 久泥 と			県産水産物販売戦略の構築						
実施主体			県内外及び国外	外への販路拡大					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【098-866-2300】							

(1) 取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 県産水産物の海外市場拡大事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度 当初予算額 主な財源		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度: ナマコ類の資源量調査やマグロ類等県産水	
各省計上	委託			23,930	25,843				産物の輸出実証試験を行うとともに、台湾等アジア諸国におけるマーケティング戦略を策定した。 R2年度:策定したマーケティング戦略の情報を発信する。	
予算事業名							-			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
工'& ※ ///							当初予算額	主な財源	R元年度: 	
									R2年度:	

活動指標名	県産水産物	販売戦略の概	構築		R元年度			R元年度	2在+4-14-2口	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	ナマコ類の資源量調査やマグロ類等県産水産物の輸出実証試験を行うとともに、2ヶ国(台湾・インドネシア)における県産水産物のマーケティング戦略を策定した。
実績値			2ヶ国	2ヶ国	2ヶ国	2ヶ国	100.0%			
活動指標名	名 -					R元年度				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								25,643		販売戦略の構築は、計画通り2ヶ国(台湾・インドネシア)におけるマーケティング戦略 を構築した。
活動指標名	標名					R元年度				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
							、台流にもいてロギーを用いて絵送中の芸物の温度豊恋化を調査した。絵山団の			
							・台湾においてロガーを用いて輸送中の荷物の温度帯変化を調査した。輸出国の 気温や水産物の出荷形態(活・生鮮・冷凍)等によって梱包資材を選択する必要 性が示唆された。			
・県産水産物の認知度向上に向けた取り組む。							・台湾・インドネシアにおいて消費動向調査を実施し、マーケティング戦略を策 定した。			

#### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)						
内部要因	外部環境の変化					
	・輸出国により、輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーンの 整備状況が異なる。					
<b>   •</b> -	・県産水産物の海外における認知度が低い。					
	・新型コロナウイルス感染症の発生により、海外向け航空便の欠航や減便等が生 じ、計画通りの輸出が実施しづらい状況となっている。					

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高鮮度の水産物を輸出できるよう、輸出先国の輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーン整備状況にあわせた輸出方法を検討する必要がある。
- ・県産水産物の認知度向上に向けた取り組みが必要である。
- ・県産水産物の県外・海外販路に係る、新型コロナウイルス感染症の影響について、情報収集に努める。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・高鮮度の水産物を輸出できるよう、輸出先国の輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーン整備状況にあわせた輸出方法を検討する。
- ・県産水産物の認知度向上に向けて取り組む。

I	施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施 策	農林水産物の戦略的な販路拡大					
	心块长用	3-(7)1	加速・敗死・加工対象の強化	施策の小項目名	目名 県内外市場への販路開拓					
	主な取組	鮮度保持技術と	戦略出荷によるブランド力強化							
	対応する 主な課題		物の流通については、本県が首都圏等大消費地から て負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持		:離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間 Nるため、卸売市場機能の強化が必要である。					

## 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容				年度別計画		
		±11./N= = 16.5== 1 =================================	H29	H30	R元	R2	R3
	路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持 よる生鮮品の安定出荷のための出荷予	測システムの開発を行う。	·鮮度保持技 術の検証	·鮮度保持技術	の実証または輸		
実施主体	県			送コスト低減			
担当部課【連絡先】	果【連絡先】 農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】		ステムの検討				

(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千F	円)	
予算事業名	鮮度保持技	術と戦略出荷	方によるブラン	/ド確立事業					
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額		主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度: H29事業終了
ー括交付 金(ソフ ト)	委託	37,722	40,214	41,267					H31年度:
予算事業名	おきなわ型	農産物ブラン	 ソディング推	進事業					
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額		年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 〇R1年度:年間を通した出荷モデル構築に向けた、定期的な
内閣府計	委託			97,134	58,308	58,126			船舶輸送の推進 R2年度: R1事業終了

・県外市場流通マンゴーの流通実態調査および品質改善策(案)を検討する。

と生産者・出荷団体との連携を強化する。

・年間を通した船舶輸送体系の構築に向け、流通関係企業や卸・仲卸、量販店等

活動指標名	  県産農産物	に対する鮮原	度保持技術検	証		R元年度		R元年度 決算見込	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計		航空輸送を主体とした青果類において船舶 輸送を推進するため、低温コンテナを用いた		
実績値	23回	19回	17回	-	-	-				船舶輸送を実施し、首都圏や関西地方等の大 消費地において県産農産物フェアを開催等を 行った。		
活動指標名	出荷予測シ	ステムの検討	I			R元年度						
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		6 順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	5回 (ヒア リング)	1個(技術 数)	1個(技術 数)	-	-	-		58,126		輸送品目の大部分において販売可能となる 鮮度を保持しており、販売可能であることが 確認されてた。出荷物の情報が市場側へ、早 く伝わることで価格が安定する効果も見込め るため、出荷団体による自走的な取り組みへ の発展が期待できる。		
活動指標名	青果類の船	舶輸送推進	(品目)			R元年度						
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	-	-	3品目	4品目	4品目	3品目	100.0%					
(2)これま	・ までの改善案	の反映状況										
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況		

・出荷団体や関係団体と連携し、首都圏市場での流通実態調査方法を実施した。

店等出口を見据えた出荷モデルを構築する。

・冬春期野菜類を中心とした販売計画に基づく輸送実証を行い、首都圏等の量販

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因

外部環境の変化

・低温コンテナによる船舶輸送を推進する場合、積載する青果類等の集荷体制、出荷先との販売調整などの事前調整が必要となる。

・暖冬の影響により、冬春期青果類の産地間リレー等がうまくいかず、取引価格が低迷している品目がある。

・県産マンゴー等の品目において県外市場で品質劣化を招いており、ブランド化が難航 している。

·新型コロナウィルス感染拡大の影響により、外食産業向けの需要や嗜好性が高い品目に影響が生じた。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|·低温コンテナやコールドチェーンによる輸送体系の実用性を検証し、品質及び市場評価等への影響を評価する必要がある。

#### 4 取組の改善案 (Action)

・県外市場流通マンゴーの流通実態調査および品質改善策(案)を検討する。

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施 策	農林水産物の戦略的な販路拡大								
心果成用	3-(7)1	加速・敗死・加工対象の強化	施策の小項目名	地産地消等による消費拡大								
主な取組	地産地消の推進											
対応する 主な課題	県産農林水産 課題である。	<b>物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併</b>	せ地産地消を推進す	「る必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな								

## 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容				年度別計画			
県内における県産	<b>に農林水産物の消費拡大を図るため、</b> る	おきなわ花と食のフェス	H29	H30	R元	R2	R3	
	は林水産物の魅力発信や学校給食での場							
り組む。			花と食のフェスティバル開催支援					
実施主体	県		学校給食等にお	ける消費拡大				
担当部課【連絡先】	】 農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】		3 1Xmg & 3 10 03	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				

(1) 取組の	)進捗状況						(単位:千F	円)			
予算事業名	地産地消推	進体制づく!	)事業								
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: おきなわ花と食のフェスティバル2020の開催 催(豚熱発生による中止)及び学校給食での県産食材利用		
県単等	委託			26,719	27,194	26,025	26,736	県単等	促進モデル事業を実施した。 R2年度: おきなわ花と食のフェスティバル2021の開催及び学校給食での県産食材利用促進モデル事業を実施する。		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
工体的标	大旭刀仏	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:		
									R2年度:		

活動指標名	おきなわ花	と食のフェス	スティバルの	開催数		R元年度		R元年度 決算見込	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計	進抄扒沆	おきなわ花と食のフェスティバルについては、豚熱の発生を受け開催中止となった。学
実績値	1	1	1	1	0	1	0.0%			校給食における県産食材利用促進モデル事業 において、学校栄養教諭に対して、農産物の 情報発信を行い、給食での県産農林水産物の 消費拡大に取り組んだ。
活動指標名	学校給食に	おける県産館	食材利用促進	<b>きモデル事業</b>		R元年度				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	- 1	大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	1	1	1	1	1	1	100.0%			学校給食における県産食材利用促進モデル 事業については、学校栄養教諭に対して、農 産物の情報発信を行い、給食での県産農林水 産物の消費拡大に取り組んだものの、おきな
活動指標名						R元年度				たるのが、あるなり起かたものの、あるなり わ花と食のフェスティバルの開催について は、豚熱の発生を受け開催中止となったた
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			め、進捗状況は「大幅遅れ」となった。
実績値								1		
(2)これま	L Eでの改善案	L の反映状況								
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況
けて、おき	なわ花と食( での利用促) り、旬の野類	のフェスティ 進については 菜の良さを伝	バル推進本 は、学校栄養	部事務局と 教諭等向け	の料理講習会	会を実施す	定していた ・学校給食	が、豚熱の	発生を受け 進については	レの活性化を図るため、新たな取組の実施を予 開催中止となった。 は、引き続きウェブ等を活用し、学校栄養教諭

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因

外部環境の変化

・学校給食における県産農林水産物の利用の有無は、学校栄養教諭がどれだけ県 産農林水産物の情報を持っているかによって大きく左右される。 ・おきなわ花と食のフェスティバルは、沖縄県の冬の一大イベントとして定着しているが、豚熱の発生を受け開催中止となった。

・農林水産物の生産量は、台風、気温及び日照時間その他の天候による影響を受けやすい。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るためには、常に新たな取組を実施する必要がある。
- ・学校給食においては、学校栄養教諭及び関係者に適切な情報を提供する必要がある。

#### 4 取組の改善案 (Action)

- ・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、おきなわ花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。
- ・学校給食での利用促進については、学校栄養教諭等向けの料理講習会を実施することにより、旬の野菜の良さを伝え、あわせてウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者 に情報提供していく。

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施 策	農林水産物の戦略的な販路拡大						
<b>心</b> 风 展 用	3-(7)-1	加速・敗死・加工対象の強化	施策の小項目名	地産地消等による消費拡大						
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大									
対応する 主な課題	県産農林水産 課題である。		せ地産地消を推進す	する必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな						

## 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容				年度別計画			
地産地消に取り組む	な な な 食店等の拡大を図るため、県産農 を		H29	H30	R元	R2	R3	
している飲食店等を	で、		276店 登録店舗数			>	340店(累計)	
実施主体	県		「おきなわ食材の店」への登録促進					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	- のCは17民初の向下、の豆啄作匠						

(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千日	円)	
予算事業名	地産地消推	進体制づく!	)事業						
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
		決算額	決算額	決算額	決算額 ————	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 令元年30年7月に「おきなわ食材の店」の 新規登録募集を行い、11月に34店舗を新たに登録した。
   県単等	委託	0	0	26,719	27,194	26,025			R2年度:
予算事業名	地産地消マ	ルチブラント	が戦略事業						
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
工体別源	<b>关</b> 爬刀仏	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:
県単等	委託						26,736	県単等	R2年度:7月頃から新規登録店舗の募集を行い、11月 頃には新規登録店舗の登録をする。

<u> </u>													
活動指標名	「おきなわ	食材の店」登	登録店舗数			R元年度		R元年度	進捗状況	活動概要			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計		「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、新たに34店舗を登録した。既登録店舗の			
実績値	222店	260店	278店	286店	313	308	100.0%			閉店等による登録取消もあり、登録店舗数は 令和元年11月時点で313店舗となった。			
活動指標名		R元年度		R元年度									
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
実績値								26,025	順調	「おきなわ食材の店」に新たに34店が登録 され、登録店舗(累計)は313店となり、平成 33年度の340店舗登録に向けて、「順調」で あった。			
活動指標名						R元年度				05 5 IC.			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
実績値													
(2)これま	での改善案	の反映状況											
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況			
・「おきな; など、様々; ほか、ホー.	な形で利用額	客が直接食す	る機会を創		スティバル 」 な利用客の6	わ食材の店	」の試食会な	を3店舗から	啄熱の発生を受け中止となったため、「おきな6店舗に増し開催し、サイトを連携させPRするこ、ドライブマップの配布によりPRに取り組				

#### 3 取組の検証 (Check)

# 

・登録店舗数が増え、現況確認などの管理業務に時間を要する。

・「おきなわ食材の店」の認知度が低い。

### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「おきなわ食材の店」の利用客を増やすことで、新規登録申請の増加や、すでに登録されている店においても「おきなわ食材の店」としての意識の向上が見込ま れるため、引き続き「おきなわ食材の店」の認知度向上に取り組む必要がある。

#### 4 取組の改善案 (Action)

・「おきなわ食材の店」の試食会の開催や「花と食のフェスティバル」への出店など、様々な形で利用客が直接食する機会を創出し、新たな利用客の確保を図るほか、ホームページ等での P R を強化する。

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	農林水産物の戦略的な販路拡大							
心果成用	3-(1)-1	加速・敗が・加工対象の強化	施策の小項目名	地産地消等による消費拡大						
主な取組	県産木材のブラ	ンド化による需要拡大								
対応する 主な課題	県内の木材産業は、小規模零細な事業体が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が充分とはいえない状況にあり、加工技術の向上 や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。									

## 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容				年度別計画				
県産木材の認知度	更向上に加え、その良さやライフスタ	7イルに合った活用シーン	H29	H29 H30 R元 R2					
等の提案による県産	<b>E木材のブランド確立化を目的として</b>	、1.普及プロモーショ	木育イベントの 開催、Webによ	6,303 m <sup>3</sup> 原産大材の供		6,444 m³			
ン業務、2.民間の	)活力を用いた新製品開発を行い、需			給量					
実施主体	県	る県産木材の需	県産木材の普及	ひプロモーション、					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	給情報発信	民間の活力を活	5用した新製品開	発				

(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千円)					
予算事業名	県産木材ブ	ランド確立値	<b>上事業</b>									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額		主力財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度: 7件の県産木材の普及プロモーションと、2			
		八开识	八开识	八开识	八开识	八开元匹员	ヨ初丁昇額	主な財源	件の新製品開発業務を実施した。			
県単等	委託				9,408	9,462	10,000	県単等	R2年度: 引き続き、県産木材の普及プロモーショと新製品開発業務を実施する計画である。			
予算事業名	予算事業名 県産材需要拡大促進事業											
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
工体別源	关心刀仏	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:			
県単等	委託	7,389	6,322	5,419					R2年度:			

・より多くの民間企業のアイデアや技術を活用することにより、引き続き県産木 材の特徴を踏まえた製品開発に取り組む。

<u> </u>	_									
活動指標名	県産木材の	供給量				R元年度		R元年度	<b>7年+</b> は7下2日	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	· 決算見込 額合計	進捗状況	県産木材のブランド確立化を図るため、次 の活動を行った。
実績値	4,548	4,668	8,728	7,845	7,845 (30年度)	6,303	100.0%			・普及PRとして、情報発信拠点施設の運営やパンフレット「おきなわの木(離島編)」の制作、県立図書館と連携したイベントの開催等、7件の活動を実施した。 ・新製品開発として、リュウキュウマツの
活動指標名						R元年度				「棚板」と県産木製「木のストロー」の制作を行った。
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								9,462		県立図書館内に県産木材で製作された椅子 を展示するイベント「おきなわの木・いす 展」の開催により、効果的な県産木材の認知 度向上に繋がった。
活動指標名					R元年度					また、住宅インテリアの規格品となる、 リュウキュウマツの棚板の開発とSDGsで関心
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			を集める「木のストロー」を県産木材で開発 することにより、新たな需要を喚起できた。 これまでの取組の効果も合わさり、県産木 材の供給量は計画値を上回ったことから、順 調と判断する。
(2)これま	- きでの改善案	の反映状況								
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況
により、こ た常設展示	れまで作成し 場を兼ねた	したパンフレ	vットを広く ほをより効果	活用すると的に活用す	ントの開催・ ともに、昨年 ることで、世 む。	・県産木材の認知度向上を図るため、県内外のイベントにおいて、これまでに成したパンフレットと、新たに今年度作成した離島の森林林業を紹介するパンレットを用いて、普及PRを実施した。また、昨年大型商業施設に設置した常展示場を兼ねた情報発信拠点施設の運営や県立図書館と連携した県産木製品の示イベントを開催し、世界自然遺産プランドも活用した沖縄県産木材のプラン化に取り組んだ。				

ロー」の開発を行った。

・民間の活力を活用し、リュウキュウマツの「棚板」と県産木製「木のスト

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

- ・内地で一般的なスギ・ヒノキ人工林と比較し、樹形の曲がりが大きいことか ら、価格競争では厳しい側面がある。
- ・少しずつ改善しているものの未だに沖縄県産木材に対する一般県民の認知度は 低く、県産木材を選択する状況には至っていない。

#### 外部環境の変化

・本県の主林業地である国頭村を含むやんばる地域では、国立公園の指定に続き、世界自然遺産登録の手続が進んでおり、自然環境に配慮した施業が求められている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スギ・ヒノキのような大量生産及び大量供給は、本県の森林・林業の構造上困難なため、多様な樹種から構成され、色や木目も様々な沖縄県産木材の特徴を踏ま えた、民間の活力を用いた沖縄県独自の製品開発や販売促進活動を積極的に取り組むことが必要である。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・県産木材の更なる認知度向上を図るため、県内外のイベントの開催・出展などのほか、これまで作成したパンフレットを広く活用するとともに、大型商業施設等 に設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点をより効果的に活用することで、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組む。
- ・より多くの民間企業のアイデアや技術を活用することにより、引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発に取り組む。

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施 策	農林水産物の戦略的な販路拡大							
	3-(7)1	加度・放売・加工が火火が低化	施策の小項目名	地産地消等による消費拡大							
主な取組	水産物の消費拡大										
対応する 主な課題	県産農林水産 課題である。	<b>『物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併</b>	せ地産地消を推進す	「る必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな							

## 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容				年度別計画			
			H29	H30	R元	R2	R3	
県産水産物の消費:   よび商品の開発を行	拡大に向け、産地ならではの特性 テう。	を活かした生鮮品出荷技術お						
			水産物消費拡大のための取組					
実施主体	県		魚食普及のため	めの取組				
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【098-866-2300】						

(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千日	円)	
予算事業名	産地発、お	きなわ海藻洋	肖費拡大事業	¥					
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額		年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度: 県内モズク産地において生モズクの商品開
ー括交付 金 (ソフ ト)	委託	-	-	49,102	26,850	26,952	-		発を行う。また、PR方針に基づき、おきなわ海藻健康機能の情報発信を行った。 R2年度: 水産海洋技術センター普及班と協力して、 事業で得られた成果の普及に努める。
予算事業名	-	-		<u>-                                      </u>					
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
工体的标	<b>天</b> 旭刀仏	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: -
		-	-	-	-	-	-		R2年度: -

ズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。

11										1	
活動指標名	水産物消費	拡大のための	の取組			R元年度		R元年度	>#-115.1 b>=	活動概要	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	県内モズク産地において、生モズク商品開 発とテスト販売を行った。また、 P R 方針に	
実績値	-	-	実施済	実施済	実施済	-	100.0%			基づき、おきなわ海藻健康機能の情報発信を 行った。	
活動指標名	魚食普及の	ための取組				R元年度					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	-	-	実施済	実施済	実施済	-	100.0%	26,952	順調	生モズクの商品開発とテスト販売、情報信は計画通り行い、水産物消費拡大のための取組は「順調」であった。	
活動指標名	-				R元年度						
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値	-	-	-	-	-	-					
(2)これま	までの改善案	の反映状況									
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況	
・市場ニーズや産地漁協の現状にあわせ、加工工程の改善等を行い、商品開発に 取り組む。								商品開発のフ を行った。	う向性の聞る	き取り、試作品の試験販売、消費者へのアン	
・産地ならではの特性を活かした生モズク等生鮮品出荷技術を周知する。 ・水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニー								・産地の特性を活かした生モズク等生鮮品出荷技術を周知するため、マニュアルを作成した。			
	多种口动店?				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	. 13 - 20	. 車类熔計	<b>今た閉供</b> Ⅰ	水产即低原	AI体の音向確認と情報せ着を行った	

・事業検討会を開催し、水産関係団体の意向確認と情報共有を行った。

#### 3 取組の検証 (Check)

### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因

外部環境の変化

・策定したPR方針に基づき需要・消費拡大を図るためには、引き続き需要動向を 的確に把握するとともに、消費形態の変化に柔軟に対応することが必要である。

・モズクは、全国に誇る本県の重要水産品目であるが、県外出荷は原料供給に偏っている。

・これまでの取り組みにより、生鮮モズク商品のニーズが増えてきつつある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市場ニーズや産地漁協の現状にあわせ、加工工程の改善等を行い、商品開発に取り組む必要がある。

#### 4 取組の改善案 (Action)

・水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施 策	農林水産物の高付加価値化対策							
	3-(1)-1	加速・规范・加工対象の強化	施策の小項目名								
主な取組	県産農産物付加価値向上										
対応する 主な課題	り、観光土産品		ている。今後、県産	用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供された 産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を							

## 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容				年度別計画			
			H29	H30	R元	R2	R3	
	けし、県産農林水産物を利用した加工品	の商品刀を引き上げる						
研修会や、販路を扱	大するマッチング支援を実施する。		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数7モデル)					
実施主体	県							
大阪巴土下		商品開発支援、	敗路開拓文援					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】						

(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千円)			
予算事業名	6 次産業化	人材育成活性	生化事業		_					
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額		主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援し	
ー括交付 金(ソフ ト)	補助		7 C T I I	JOST BA	26,158		- 103 J 37 HX	ー括交付 金(ソフ	た。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ~どグランプリ」を開催した。 R2年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。	
予算事業名	6 次産業化	支援事業								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額		主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度:6次産業化サポートセンターを設置し、23	
各省計上	委託	115,740	64,891	15,445	15,102				件の事業者に対して70回の専門家派遣による個別支援及び加工施設整備補助2件を実施した。 R2年度:6次産業化サポートセンターの設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。	

築を図る。

・地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構

活動指標名	構築モデル	数				R元年度		R元年度	>#++++J_>>=	活動概要	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	6次産業化における戦略的な商品開発、人材 育成及び販路開拓を支援する。テストマーケ	
実績値			7	6	10	7	100.0%			ティングや商品PRのため「おきなわ島ふ~どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会及び加工施設	
活動指標名						R元年度				整備等補助事業を実施した。	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								81,854	順調	6次産業化人材育成活性化事業では8事業者に対して商品ブラッシュアップのための個別支援とソフト補助を実施し、PRの場として「おきなわ島	
活動指標名						R元年度				ふ~どグランプリ」を開催した。 6 次産業化支援 事業ではサポートセンターを設置し、個別の課題に対 して専門家を70回派遣、2事業者にてハード補助	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			実施、総合化事業計画新規認定2件の見込。その結果、構築モデル10事業者、支援対象は21事業者となり取組は順調である。	
<b>关</b> 模 但											
(2)これま	までの改善案	の反映状況									
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況	
・従来の支	援に加えて、	経営改善の	)指導を行う	ことで、人	材育成研修の					こおいて、販路を見据えた商品改良(適正な原 こついて研修を通じて指導した。	
	業計画の認定 助その他の1				ンターによる	る支援や施	・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図 り、新規対象者の開拓につながった。				
・農業系支 動を広く周	援機関や商 知し、農林》	工系支援機関 魚業者等へ活	引と連携し、 f用を促す。	6 次産業化	サポートセン	ノターの活	・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。				

・各地域における6次産業化について、取組熟度に応じた事例収集を行い、事例 集を作成した。また石垣市においてモデルの体系整理を行った。

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

- ・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数 いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩 んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

#### 外部環境の変化

- ・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が 必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。
- ・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、観光の落ち込みによる経営の悪化が懸念される。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

#### 4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

施策展開	3-(7)-イ 流通・	販売・加工対策の強化	施 策	農林水産物の高付加価値化対策
心风展用	3-(7)-1	<b>敷が、加工対象の強化</b>	施策の小項目名	
主な取組	6 次産業化支援			
対応する 主な課題	り、観光土産品等とし		ている。今後、県産	目した食品加工が行われているが、一般消費者に提供された 産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を

## 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画						
			H29	H30	R元	R2	R3		
	けし、県産農林水産物を利用した加工品 大するマッチング支援を実施する。	品の商品力を引き上げる	10件 支援件数				>		
中佐十休	IEI		販路開拓支援						
実施主体	県		<b>帝口即张人壮艺</b>	商品開発人材育成					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		∃ /J.X.						

(1) 取組の	D進捗状況						_ (単位:千円)				
予算事業名	6次産業化人	、材育成活性	化事業								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額		丰度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度:商品開発、人材育成及び販路開拓を支援し た。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ		
一括交付 金 (ソフ ト )	補助				26,158	41,290	26,362	一括交付 金(ソフ ト)	は、アストマーケティングで問品をRのだめ、あさなわります。 島ふ~どグランプリ」を開催した。 R2年度:加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品 グランプリを開催する。		
予算事業名	6次産業化支	返援事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額		年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度: 6次産業化サポートセンターを設置し、23		
各省計上	委託	115,740	64,891	15,445	15,102	40,564	28,084	各省計上	件の事業者に対して70回の専門家派遣による個別支援及び加工施設整備補助2件を実施した。 R2年度:6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。		

築を図る。

・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。

・地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構

	r													
活動指標名	構築モデル	数				R元年度		R元年度	<b>/井</b> +止√下2口	活動概要				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	6次産業化における戦略的な商品開発、人材 育成及び販路開拓を支援する。テストマーケ				
実績値			7	6	10	7	100%			ティングや商品PRのため「おきなわ島ふ~ど グランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門 家派遣による個別支援と研修会及び加工施設				
活動指標名	支援件数(基	専門家による	支援を3回以	上受けた者		R元年度				整備等補助事業を実施した。				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果				
実績値				14	21	10	100%	81,854	順調	6次産業化人材育成活性化事業では8事業者に対して商品ブラッシュアップのための個別支援とソフト補助を実施し、PRの場として「おきなわ島ふ~どグランプリ」を開催した。6次産業化支援				
活動指標名						R元年度				事業ではサポートセンターを設置し、個別の課題に対して専門家を70回派遣、2事業者にてハード補助				
r	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			実施、総合化事業計画新規認定2件の見込。そ の結果、構築モデル10事業者、支援対象は21				
実績値										事業者となり取組は順調である。				
(2)これま	・ きでの改善案	の反映状況												
		令和元	年度の取組	改善案			反映状況							
・従来の支	援に加えて、	経営改善の	)指導を行う	ことで、人	材育成研修の	の強化を図	・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良 価・量目の設定や原料の検討等)について研修を通じて指導した。							
		定に向けて、 フォローアッ			ンターによる	る支援や施	・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周タ り、新規対象者の開拓につながった。							

・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。

・各地域における6次産業化について、取組熟度に応じた事例収集を行い、事例 集を作成した。また石垣市においてモデルの体系整理を行った。

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

- ・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数 いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩 んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大き く、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

#### 外部環境の変化

- ・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が 必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。
- ・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、観光の落ち込みによる経営の悪化が懸念される。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

#### 4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	製糖業企業の高度化促進
心风展用	3-(1)-1	加速・敷分・加工対象の強化 	施策の小項目名	
主な取組	分蜜糖振興対策	Ţ		
対応する 主な課題		物となっている。一方で、食の安全・安心への対応		生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上 となど、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多

## 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容				年度別計画		
		/ ver / = 1   fr 11   fr 12   fr 12   A TR / 1.	H29	H30	R元	R2	R3
対策などに必要な支	fの経営安定を目的に、気象災害等影 ₹援措置を行う。	/響緩和対策や製造合埋化					
			分蜜糖製造事業	<b>養者の経営安定^</b>	 への支援		
実施主体	県、団体等		(支援事業者:8				
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【098-866-2275】					

(1) 取組の	D進捗状況						_ (単位:千円)				
予算事業名	分蜜糖振興	対策支援事業	<b></b>								
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		丰度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
工.公火.111	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象 災害等影響緩和対策(4工場)や製造合理化対策(4工		
一括交付								一括交付	場)等を実施した。		
金(ソフ	補助	1,669,709	1,353,024	1,297,760	934,005	1,003,847	934,586		R2年度:分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、引き 続き、気象災害等影響緩和対策(6工場)や製造合理化		
F)									対策(4工場)等を実施する。		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		<b></b>	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
エな別が	关心	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:		
									R2年度:		

					_	-				
活動指標名	分蜜糖製造	事業者の経営	営安定への支	泛援		R元年度		R元年度	/年+正/上2日	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、 気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上
実績値	10工場	9 工場	9 工場	9 工場	8工場	9 工場	88.9%			昇分の一部助成(4工場)、 省エネルギー 化等に資する製糖設備の整備費の一部助成 (4工場)、 現状の分蜜糖製造コストが著 しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖
活動指標名						R元年度				製造事業者を対象にコストの助成(2工場)を実施した。
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								1,003,847	概ね順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を支援した結果、分蜜糖工場(8社9工場)の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。
活動指標名						R元年度				全体として進捗は「概ね順調」である。
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これま	- きでの改善案	の反映状況								
		令和元	年度の取組	改善案						反映状況
(公社)沖 な執行状況	縄県糖業振りの把握に努る	曍協会、分窪 かるなど、事	聚糖製造事業 事業執行体制	者、関係団 の強化を図	事業実施主体体等と連携しる。 管理に資する	ン、定期的	り、定期的 とにより、	な執行状況の 分蜜糖工場の	の把握に努め の適正操業に	分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図 かるなど、事業執行体制の強化に取り組んだこ こつながっている。 する製糖設備の整備を支援したことにより、分
の整備を支					L-1-27			適正操業に		

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎のメンテナンス及び老朽化に伴う使用限界にある設備の更新を要するなど、多大な設備投資が必要不可欠となっている。

#### 外部環境の変化

・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨等の気象要因又は病害虫被害の 発生等の外部要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製 造事業者の経営に影響が見られる。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月~4月頃の製糖操業が終了した後、5月~11月までの間に製糖設備等のメンテナンスや設備の設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し、定期的な進捗状況の把握に努める必要がある。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執 行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。
- ・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。

施策展開	3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化	施 策	製糖業企業の高度化促進
<b>心</b>	3-(7)-イ  流通・販売・加工対策の強化 	施策の小項目名	
主な取組	含蜜糖振興対策		
対応する 主な課題	さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本! 極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対 くの課題が残されている。		

## 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容				年度別計画			
	本県の小規模離島で営まれているが		H29	H30	R元	R2	R3	
る。その不利性を解	こうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の 解消し、生産者や製造事業者の経営安 可な製糖施設の整備に対する助成を行	定を図るため、製造コス	含蜜糖製造事業者の経営安定への支援(支援事業者:4社8工場)					
実施主体	県、団体等		近代的な含蜜料	代的な含蜜糖製糖施設の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【098-866-2275】	(施設整備箇戶	所:2箇所)				

(1) 取組の	進捗状況						 (単位:千F	円)				
予算事業名	含蜜糖振興	対策事業費										
主な財源	実施方法	E施方法     H27年度     H28年度     H29年度     H30年度     R元年度       決算額     決算額     決算額     決算額				R元年度 決質目认類		年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 R元年度: 含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含			
一括交付 金 (ソフ ト)	補助					4,198,856		一括交付	密糖製造コストの不利性緩和、近代的な製糖施設の整備等の取組を支援した。 R2年度: 含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和、近代的な製糖施設の整備等の取組を支援する。			
予算事業名	5算事業名						-					
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
工体制脉	大旭刀石	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:			
									R2年度:			

・さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産 及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゃ糖産糖量の増産を図る。

活動指標名	経営安定対	策支援事業者	<b></b> 針数			R元年度		R元年度		活動概要	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	· 決算見込 額合計	進捗状況	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県 内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜	
実績値	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場	8 工場	100.0%			糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上に向けた取組などに対する支援を行った。	
活動指標名	近代的な製	糖施設の整備	#箇所			R元年度				<b>-</b> 13 = 1 <b>-</b> 0	
	H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 実績値(A					計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	100.0%	4,198,856	順調	経営安定対策支援は計画通り8工場に支援を行った。また、近代的な製糖施設の整備について、多良間村及び伊平屋村にて整備を進め、H30年度に多良間村での整備が完了した。	
活動指標名						R元年度				が、RSO午度に多民間村での空間が売りてた。 併せて、R元年度は伊平屋村にて整備しており、全体の進捗としては「順調」であった。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび生産者の経営安定に寄与した。	
(2)これま	そでの改善案										
令和元年度の取組改善案										反映状況	
・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。										馬を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適 O経営安定が図られた。	

果、単収向上が図られた。

・さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

・本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。

#### 外部環境の変化

・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病害虫被害の発生等の外部環境要因によるさとうきびの減産・品質低下が頻発しており、さとうきび生産者及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・製糖終了後に製糖実績に基づく製造事業者への支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪 化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。
- ・含蜜糖生産地域のさとうきび生産量は増加傾向にあるが、一部地域では品質の低下が見られることから、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向 上に向けた取組が必要である。

#### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。
- ・さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゃ糖産糖量の増産を図る。

佐笠	施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施 策	製糖業企業の高度化促進						
ルル				施策の小項目名							
主な	取組	沖縄黒糖の販売力強化									
	うする C課題	含蜜糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼 と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。									

## 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画						
沖縄黒糠を原材料	料として使用するユーザーと連携し、	沖縄黒糠や黒糠使用商品	H29	H30	R元	R2	R3		
	やおきなわ花と食のフェスティバル								
			黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援						
実施主体	県、団体等	/// /// · // // // // // // // // // //	Miles XX I Miles (ICM) / G-I/Mass XIX						
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【098-866-2275】					_		

(1)取組の進捗状況								(単位:千円)				
予算事業名 沖縄黒糖ブランド力強化対策事業												
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
エな別派	关心	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる 販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖			
					11,230	9,598	9,878		縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援する。			
県単等	補助							県単等	R2年度: 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる 販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖			
									縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援する。			
予算事業名												
主な財源	主な財源 実施方法		H28年度 H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
工な別派	关心	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度:			
									R2年度:			

活動指標名	黒糖の販売	促進への支持	爰			R元年度		R元年度		活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	沖縄黒糖ユーザーと連携した県内、県外及 び海外でのイベント等による沖縄黒糖及び黒		
	4回	4 回	8 回	13回	8 回		100.0%			糖使用商品の販売促進活動を支援し、海外で の沖縄黒糖の知名度向上に取り組んだ。		
活動指標名						R元年度						
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値								9,598		黒糖の販売促進活動について、昨年度を上回る活動に対する支援が順調に行えたことにより沖縄黒糖の消費拡大に寄与した。		
活動指標名						R元年度						
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値												
(2)これま	<u> </u>	の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況				
・沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を 使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRすると ともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組 を行う。 ・沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供 給体制の構築に向けた検討を行う。												

#### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

- ・沖縄黒糖の生産地は、小規模離島で生産条件等が不利な地域であり安定生産に 課題がある。
- ・沖縄黒糖は、生産量の約7割が菓子等の原材料用途である。沖縄黒糖の販売力 強化のためには、黒糖使用商品と連携した取組が必要である。
- ・沖縄黒糖は、アジア圏の消費者において一定の知名度があり、輸出やインバウンド向けの販売が増加傾向にある。

#### 外部環境の変化

- ・沖縄黒糖は、原料となるさとうきびの生産が気象災害等の影響により不安定なため、安定生産に課題がある。
- ・国内における従来の黒糖製品の消費動向が鈍化傾向にある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄黒糖の販売力強化に向けて、更なるブランド力の強化、販路拡大等が必要である。
- ・沖縄黒糖のブランド力強化に向けて、消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上に向けた取組が必要である。

#### 4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとと もに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。
- ・沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。